

豊見城市の行政改革

第3次行政改革「豊見城市せい改革アクションプラン」は、「市民と行政の新たな関係の構築と変動する時代環境に適切に対応しうる行政システムへの変換」を目標に掲げ、平成16年4月に策定されました。平成16年度から18年度までの3年間を実施期間と位置付け、行政が自らを変える82の実施項目の目標達成に向けて改革を推進しており、その取組状況を市民の皆様にお知らせいたします。

取組状況一覧表

実施項目	取組状況	成果等	担当課
接遇向上委員会の設置	接遇リーダーの研修へ職員派遣	接客サービスの向上	市民課・関係課
「いきいきフレッシュアップ運動」の継続実施	毎月初日の市長メッセージの実施 朝のあいさつ運動の実施 来庁者への一声運動の実施 5分前運動の実施 札はい用の徹底	活気あふれるフレッシュな市民サービスの向上に取り組み、市民満足度の向上と職員の意識改革	人事課・全課
各種手続きの簡素化	手続き時の添付書類の必要性の見直し	市民サービスの向上及び市民負担の軽減	全課
窓口業務時間の見直し	総合窓口も含めて調査研究中	市民の利便性の向上	関係課
公共施設の閉館時間と休館日の検討	アウトソーシングも含めて調査研究中	施設の効率率的活用と市民の利便性の向上	関係課
総合窓口の設置検討	自動交付機の導入も含めて調査研究中	市民の利便性の向上	関係課
庁舎等における市民サービス環境の整備	市民の動線に配慮した誰でも利用しやすい庁舎の改善（ユニバーサルデザイン） 車イス・ベビーカーの常備、庁内緑化の実施	利用しやすい庁舎の市民満足度	管財検査課・関係課
時事講話等の開催	要綱策定に向けて調査研究中	職員間の情報の共有と共通理解を図る	人事課
庁内LANの有効活用の推進	電子回覧板（定期人事異動内示）や事務手続きにおける共通様式の取り出し、資料等の配布を庁内LANの機能をフルに活用	情報の共有化による事務の効率化	企画情報室・全課
職員研修の充実	行政課題に的確に対応できる知識や能力を育成する研修に職員の派遣、職場研修においては全管理職に対する研修の実施	職員の約33%に当たる132名が研修を受講し、行政課題への対応に必要な知識や能力の向上	人事課
一課一改善運動の実施	各課において、一つ以上の改善項目を掲げて実践する 電話対応で課名及び氏名を名乗る 来庁者への一声運動 情報の共有化による業務の効率化 ボランティア作業への参加	市民サービスの向上・事務の効率化・コスト意識の改善	政策管理室・全課
希望昇格・降格制度の導入実施	平成16年1月に要綱の策定	意欲のある職員の発掘と積極的活用による職場の活性化 平成16年度3人の希望降任	人事課
組織のスリム化と効率化の推進	企画部においてスタッフ制の試行を実施	縦割りの業務を横断的な協力体制による業務の効率化	人事課
定員適正化計画の見直し	長期定員適正化指針の策定 平成16年度～平成25年度までに81人（20%）の削減	平成15年度退職者15人の不補充により108,465千円の削減 平成16年度退職者16人の不補充により117,664千円の削減	人事課
給与の見直し	定年退職特別昇給（16年10月1日廃止） 勤奨退職特別昇給（17年4月1日廃止） 特殊勤務手当の見直し 通勤手当の見直し（2km未満は支給対象外） 住居手当の見直し（持ち家を新築・購入から5年間に限定） 期末手当3%のカット 級別標準職務表の見直し（7級主幹を6級へ） 58歳昇給停止を55歳へ引き下げ 退職者の給与支給の見直し	対象者4人で733千円の削減 最高2号給の廃止 14項目の廃止等により3,844千円の削減 1,536千円の削減 3,870千円の削減 19,635千円の削減 18,615千円の削減 支給期間2年を1年に短縮	人事課
庁内ごみの分別の徹底	5種分別の実施	ごみの減量化及び再資源化	生活環境課・全課
グリーン商品の購入推進	再生紙類の使用促進や白色度70%以下のコピー用紙の使用等、環境にやさしい行動の実行	職員对环境に対する意識啓発や、消耗品に対するコスト意識の浸透	全課
環境に配慮した低公害車の導入推進	購入車輛（特殊車輛除く）は低公害車に限定	平成16年度2台導入	関係課
建設廃棄物再利用の促進	建設リサイクル法に基づく再利用	建設廃棄物の再資源化	関係課
企業誘致の推進	優遇制度の制定（助成金） 企業誘致担当係長の配置	ヤマダ電機17年10月オープン予定 平成16年度工業用地等の分譲完売	商工労政課

実施項目	取組状況	成果等	担当課
PFI手法の導入検討	豊見城小学校、豊見城幼稚園校舎改築事業への導入に向けての調査研究中	コストの縮減	関係課
補助金・負担金の適正化	補助費等の基本的な考えに基づき見直す	40,130千円の削減	財政課・関係課
市税の徴収率の向上	悪質な滞納者に対する預貯金等の差押えの実施及び納付誓約の期限遵守 徴収システム導入の検討	平成14年度現年度 95.3% 平成15年度現年度 95.8% 平成16年度現年度 96.0%	納税課
国民健康保険税の徴収率の向上	不動産、預貯金等の差押えの実施、短期保険証（750件）及び資格証明書（27件）の発行 滞納徴収システム導入の検討	平成14年度現年度 91.35% 平成15年度現年度 91.70% 平成16年度現年度 92.63%	国保年金課
課税客体的確な把握と適正な課税	無申告者の実態調査の実施	税負担の公平性の確保	税務課
幼稚園保育料の徴収率の向上	督促状の発送、電話催促、戸別訪問等による徴収強化	平成14年度現年度 96.99% 平成15年度現年度 96.10% 平成16年度現年度 98.78%	学校教育課
保育所保育料の徴収率の向上	保育所の保育士を中心に保護者への協力呼びかけ	平成14年度現年度 98.77% 平成15年度現年度 99.65% 平成16年度現年度 98.71%	児童家庭課
学校給食費の私会計への移行	給食費、賄い材料費を一般会計から私会計へ移行し、学校現場での徴収業務の開始	平成15年度現年度 92.5% 平成16年度 % 未確定	学校給食センター
公共下水道の接続率の向上対策	未接続世帯への戸別訪問等による普及啓蒙の強化（交渉記録の整備）	平成14年度 78.81% 平成15年度 80.52% 平成16年度 78.58%	下水道課
上水道の有収率の向上対策	漏水箇所の早期発見や老朽管の切替え	平成14年度 94.47% 平成15年度 95.35% 平成16年度 94.47%	水道部施設課
農業集落排水処理施設への接続率の向上対策	自治会役員の協力により未接続世帯への戸別訪問等による普及啓蒙の実施を予定	平成15年度 15.8% 平成16年度 21.1%	農林水産課
市有財産の効率的活用	旧庁舎の跡地利用（コールセンターの誘致等） 第2遊水池の埋め立てによる活用 図書館、中央公民館、給食センター、児童館、消防等各公共施設の職員車輛の有料化	行政財産の有効活用による効果額 行政財産の有効活用による効果額 行政財産の有効活用による効果額	管財検査課、関係課
包括配分予算システムの導入	平成16年度から担当部に予算枠を配分する包括配分予算編成を実施	職員の前算に対するコスト意識が生まれ、部の特徴が予算に反映された	財政課
中期財政計画の策定	財政健全化計画の策定（目標数値の設定）	取組意欲の高揚	財政課
受益者負担の継続的見直し	保育所保育料の改定（平成17年4月1日） 下水道使用料の改定（平成17年4月1日） 道路占用料金の改定（平成17年4月1日）	23,000千円の増 23,000千円の増 800千円の増	関係課
事業系ごみ処理料金の適正化	糸・豊清掃施設組合への搬入料金の改定（2円/kg 4円/kg）	14,714千円の増	生活環境課
作業服貸与の全廃	職員への作業服貸与の廃止（消防は除く）	859千円の削減	人事課
市が発行する印刷物等への企業広告の導入の拡充	他市町村の状況調査及び要綱の策定準備中	財源確保	政策管理室
非常勤特別職員の人数及び報酬等の見直し	審議会の委員数の見直し（15人 10人） 嘱託員報酬を月額から日額へ見直す 業委員の定数見直し	報酬額の削減 勤務日数による報酬額の支給 4,680千円の削減	政策管理室・関係課
常勤特別職員及び教育長の給料及び期末手当の削減	平成11年度より継続する 料2%、期末手当5%のカット（16年度） 平成11年度より継続する 給料5%、期末手当3%のカット（17年度）	給料684千円の削減 期末手当730千円の削減 給料1,644千円の削減 期末手当819千円の削減	人事課
管理職手当の削減	平成11年度より継続する（10%カット）	2,719千円の削減（16年度） 2,632千円の削減（17年度）	人事課
時間外勤務手当の抑制	事務の合理化、ノー残業デーの徹底	3,590千円の削減（17年度）	全課
庁舎管理経費の削減	昼食時の消灯やクーラーの設定温度管理の継続	光熱水費の節減	管財検査課
基本業務マニュアルの作成	通常業務の作業手順の作成	担当職員の不在及び人事異動等による業務停滞の解消	全課
会議運営ガイドラインの作成	ガイドライン作成の調査研究中 議資料の事前配布の実施	会議時間の短縮	人事課
時差出勤制度の導入検討	条例改正に向けて調査研究中	市民の生活サイクルに合わせた行政サービス	人事課
入札方法の検討	予定価格の事前公表の実施	透明性の確保及び公正な競争の促進	管財検査課
電子入札制度の導入検討	インターネットによる電子入札制度の導入検討	透明性の確保及び公正な競争の促進	管財検査課
文書管理システムの導入検討	職員間の情報の共有、迅速な情報公開体制の確立に向けての調査研究	業務の効率化と職員間の文書情報の共有化	総務部総務課
消防行政の広域化等の推進	調査研究中	業務の効率化	消防本部

実施項目	取組状況	成果等	担当課
公営火葬場建設の広域化の推進	調査研究中	業務の効率化	生活環境課・振興開発室
保育サービスの相互補完体制の構築	調査研究中（市立、認可、無認可保育所との相互補完の仕組みづくりの検討）	待機児童の解消及び保育サービスの向上	児童家庭課
幼保一元化の検討	調査研究中（豊見城幼稚園、平良保育所）	待機児童の解消及び保育サービスの向上	児童家庭課・学校教育課
民間委託化推進基本計画の策定	調査研究中	市民との協働のまちづくり	政策管理室
電子自治体推進計画の策定	IT推進委員会の立ち上げ準備	市民サービスの向上や事務の高度化・効率化	企画情報室
職員1人1台のパソコン配備	IT時代に対応するため業務の効率や省力化を推進する	配備率95%	企画情報室
公共施設の予約システムの導入検討	公的個人認証を活用した公共施設予約システムの導入検討	市民サービスの向上	企画情報室・関係課
情報セキュリティ・ポリシーの策定	個人情報の流出や不正アクセスの防止ために情報セキュリティ・ポリシーの策定	情報の適正な管理	企画情報室
行政評価システムの導入	平成15年度162事業の評価を実施	効率的な事業の見直し	政策管理室
公共事業評価システムの導入	公共事業評価監視委員会設置要綱（平成15年5月1日施行）に基づき10以上の継続事業について事業の見直し	効率的な事業の見直し	建設部・経済部・水道部
情報開示の推進	情報開示指針の策定	行政情報の共有化	総務部総務課
市役所ホームページの内容拡充	各課ホームページの開設（開設率44%） 平成17年度中に100%の開設を目指す	行政情報の共有化	全課
出前講座の開催	要綱策定（講座メニュー）	市民参画の推進	生涯学習振興課
「市民と市長のまちづくりトーク」の開催	実施要綱の策定、行政懇談会及び市民グループとのトークの開催	市民参画の推進	総務部総務課
市民アンケートシステムの構築	ホームページのプログラム変更	市民の声を迅速に市政に反映	企画情報室
電子質問箱の設置	ホームページに平成17年3月設置	市民参画の推進	総務部総務課
各種委員の公募制の推進	委員の選任にあたっては、広く一般公募とし、一般市民の積極的な参加を求める	様々な立場から広範な意見の集約	関係課
協働のまちづくり推進基本計画の策定	協働に関する調査研究中	市民参画の推進	企画情報室
まちづくり里親制度(アダプトプログラム)の導入	要綱策定に向けて調査研究中	市民参画の推進	都市計画課・道路課
議会ホームページの充実	議事日程、議会だより、会議録検索システム等の最新情報を提供し、内容の充実を図る	情報公開による市民参画の推進	議会事務局
職員行動計画の策定	要綱策定に向けて調査研究中	職員の資質向上	人事課
気楽にぼらんていあ運動の継続実施	国場川クリーンアップ作戦、瀬長島清掃、 道 路、せせらぎ公園清掃に参加	職員の意識改革を促進するとともに、市民と「協働」するにあたっての橋渡し役の一端を担えた	人事課

（17年度については、予算編成による見込み額）